

九州地区研究会報告

熊本大学 古賀倫嗣

日時：6月3日午後2時より 場所：熊本県立大学総合管理学部会議室
出席者：荒川康 神田嘉延 木下謙治 古賀倫嗣 坂本喜久雄 野崎敏郎 松岡望美
米沢和彦 山田忠昭

研究報告に先立って、世話人の米沢会員から、今回十数年振りに九州地区で研究会を持つことになった意義について説明があり、今後定期的な研究会の開催と共同研究の実施の提案が行われ、その方向で進めることで合意された。今回の研究会は、熊本で開催されたこともあり、熊本における地域づくりをテーマとして、非会員ではあるが、この領域の専門家である山田忠昭氏（熊本開発研究センター）に「『日本一づくり運動』以後の熊本の地域づくり」という題目で報告をお願いした。

1. 報告要旨 熊本の地域づくり事業は、昭和58年に誕生した細川県政によって59年9月に提唱された「日本一づくり運動」に始まり、福島県政に代わった平成3年度以降も「補助事業」として継続して実施されている。この間、細川県政の7年間で、県下98市町村のうち、66市町村が「補助」を受けている。熊本県における「地域づくり」の現状について、「日本一づくり運動期」と「ポスト日本一づくり運動期」に区分して報告したい。

「日本一づくり運動」の特色は、運動にテーマ性を与えていたことで、オリジナリティの醸成が平均的なレベルアップより優先されている。そのテーマは、自然・観光型、歴史型、文化型、アメニティ型、産業型、総合型に大別され、産業型がやや少ない。補助を受けた66市町村のうち、24市町村は構想の段階で終わっており、市部での展開が弱かった。その効果は、起爆的効果、地域アイデンティティの育成、地域経済への波及、地域行政のレベルアップ、住民意識の変化といった項目が考えられる。

これに対し、「日本一づくり運動」以後では、地域づくりの三本柱として、特産品づくり事業、地域づくりグループ育成事業、施設整備事業が進められた。こうした事業を行っているグループを対象とした調査結果を紹介すると、特産品づくりでは、売上で年間400万未満が半分以上を占め、製品も漬物・味噌などに偏ったものが多い。今後の課題としては、「新規参加者の減少や高齢化」が指摘される。地域づくり育成では、単一市町村内を活動地域とするグループがほとんどで、活動期間は7年未満、メンバーは多くても40人までといった特徴がある。施設整備では、昭和63年以降、公営で温泉センター、物産館、資料館、宿泊施設などの整備を行ったのは、65市町村106施設という結果である。

なお、同事業は、平成4年度から、「人が輝き、地域が輝く熊本づくり」に看板を変えたが、市町村レベルでは「日本一づくり運動」の延長で受け止められている。しかし、これからどんなことをやったらよいか、見てこないというのが実態である。また、一部の市町村では、折角育成された地域づくりグループと一般住民との間のミズが現れていることも今後の課題である。

2. 討論要旨 報告を受けて行われた討論では、①地域づくりへの住民参加の現状、②「中範囲の理論」としての地域づくり・地域活性化の理論化の可能性、③地域づくりの類型（市と町村）、④リーダーシップ論からのアプローチ、⑤だれのための活性化かという視点が重要、⑥「ふるさと創生事業」との関連など、活発な質疑応答とさまざまな意見の開陳が行われ、地区研究会は成功裏に終わった。